

様式第二号の十四(第八条の十七の三関係)

(第1面)

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書

令和7年 6月 18日

富山市長
藤井 裕久 殿提出者
住 所 富山市五福3190
国立大学法人富山大学

氏 名 学長 齋藤 滋

(法人にあっては、名称及び代表者氏名)
電話番号 076-434-2281(代)
財務施設部 経理第二課

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第11項の規定に基づき、令和6年度の特別管理産業廃棄物処理計画の実施状況を報告します。

事業場の名称	国立大学法人富山大学杉谷キャンパス		
事業場の所在地	富山市杉谷2630番地		
事業の種類	大学・病院		
特別管理産業廃棄物処理計画における 計画期間	令和6年4月1日から令和7年3月31日		

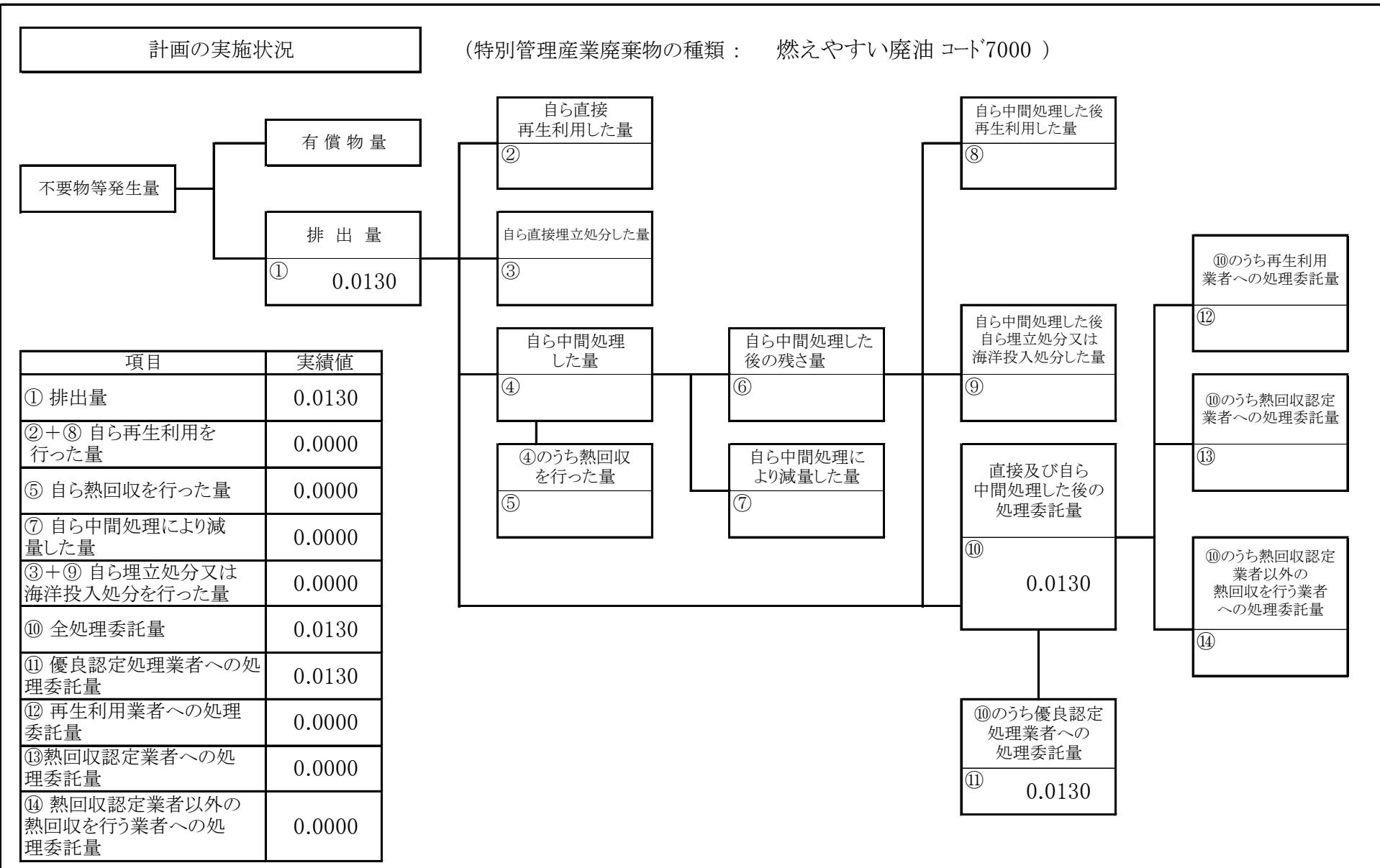
特別管理産業廃棄物処理計画における目標値

項目	目標値	項目	目標値
排出量	255.4120 t	全処理委託量	255.4120 t
自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	優良認定処理業者への 処理委託量	255.4120 t
自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	再生利用業者への 処理委託量	t
自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者への 処理委託量	t
自ら埋立処分を行う 特別管理産業廃棄物の量	t	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処理委託量	241.3910 t

電子情報処理組織の使用に関する事項

特別管理産業廃棄物排出量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)	前々年度 255.4120 t 前年度 255.6900 t
(電子情報処理組織の使用に関して実施した取組)	
※事務処理欄	

(日本産業規格 A列4番)

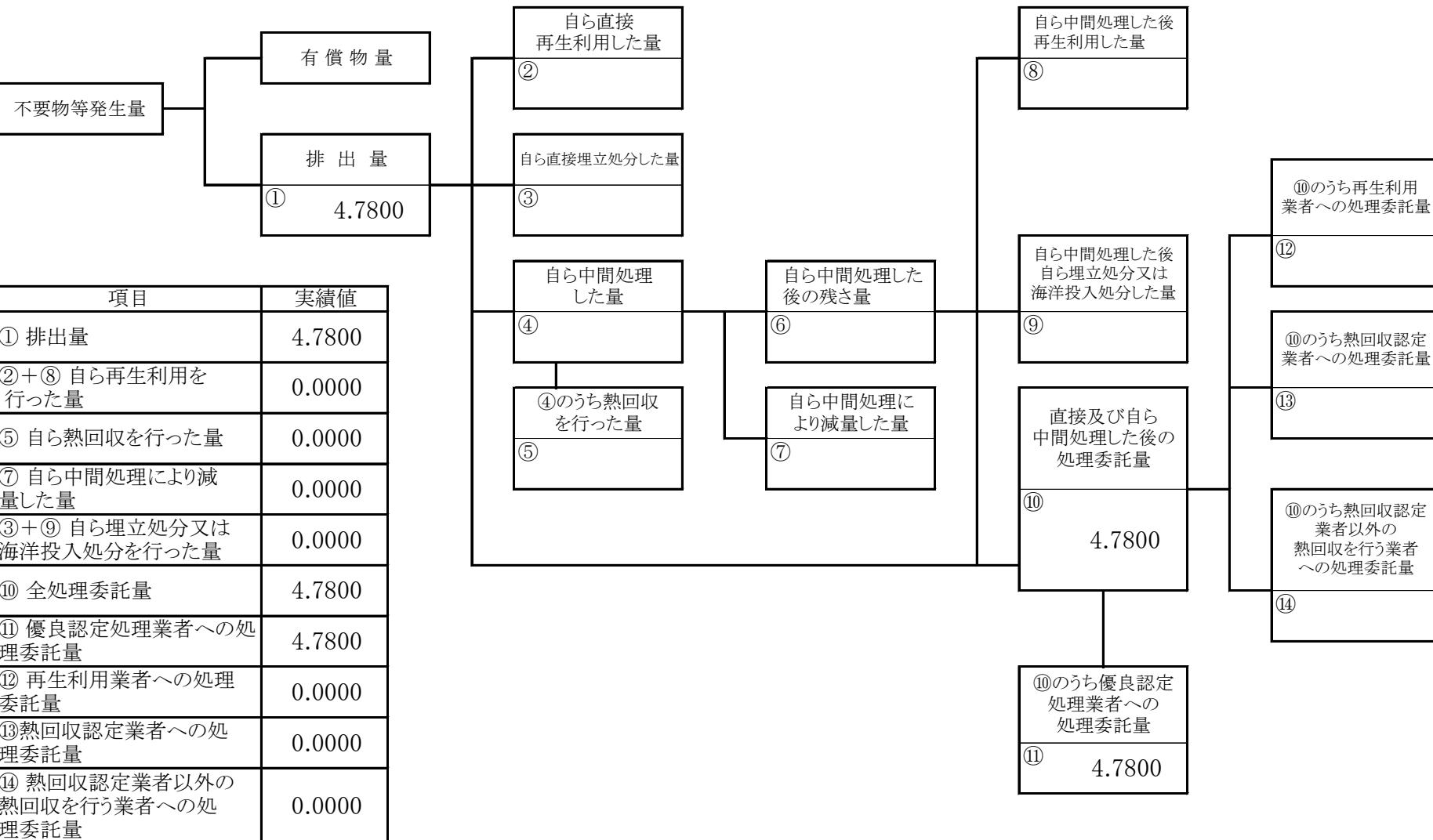


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 燃えやすい廃油(有害)コード 7010)

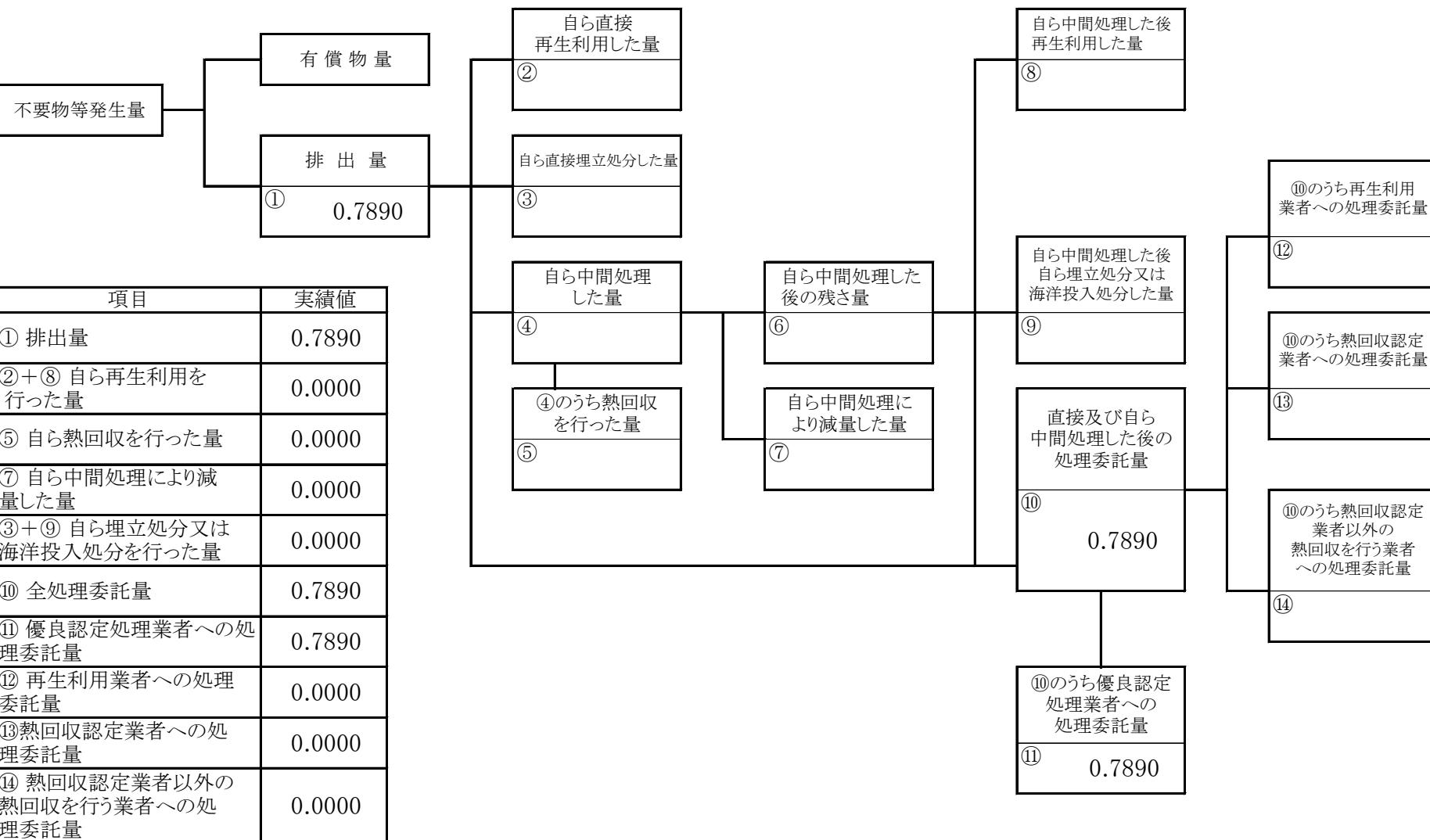


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： Ph2.0以下の廃酸 コード7100)

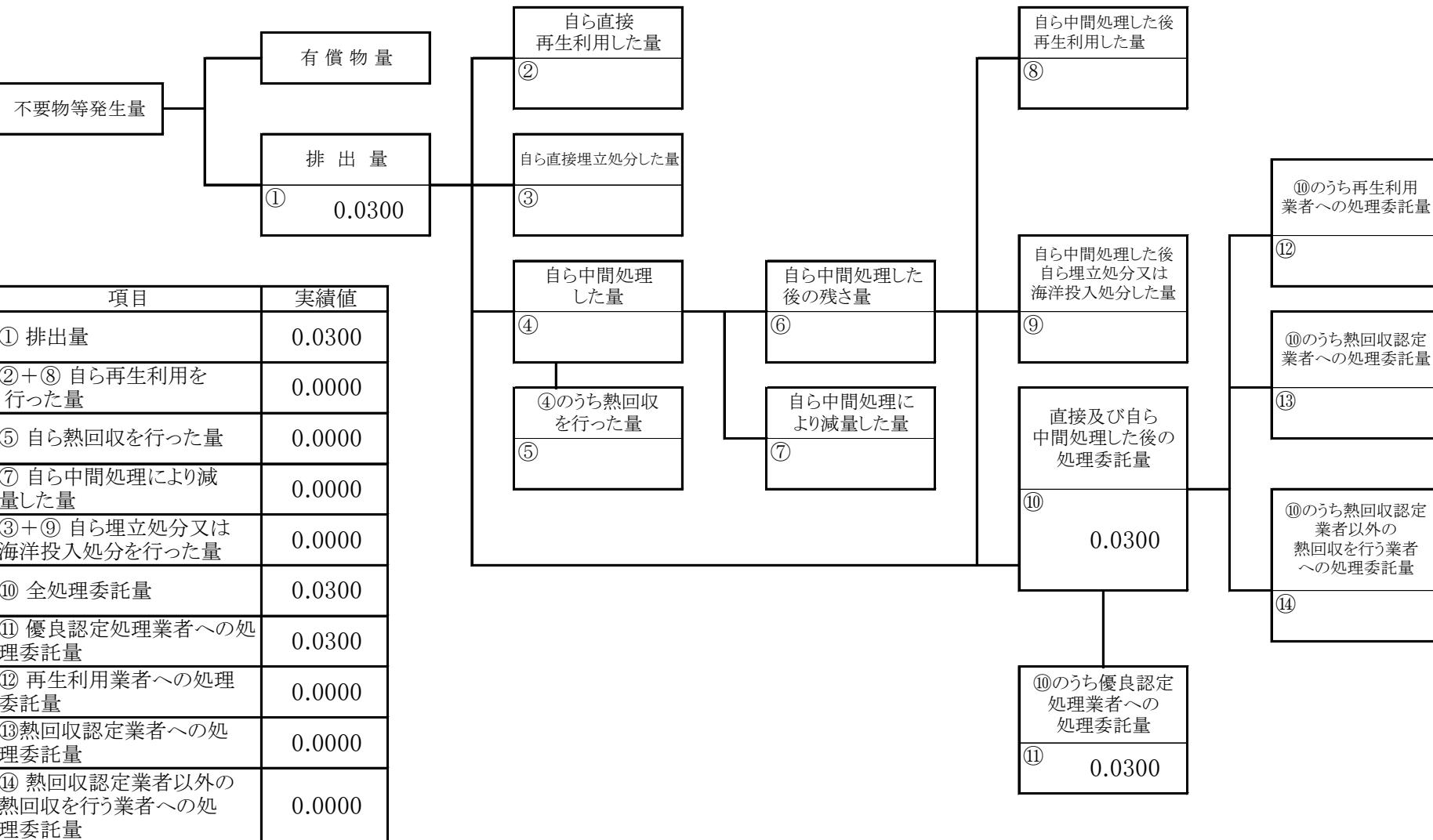


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類 : Ph12.5以上の廃アルカリ コード7200)

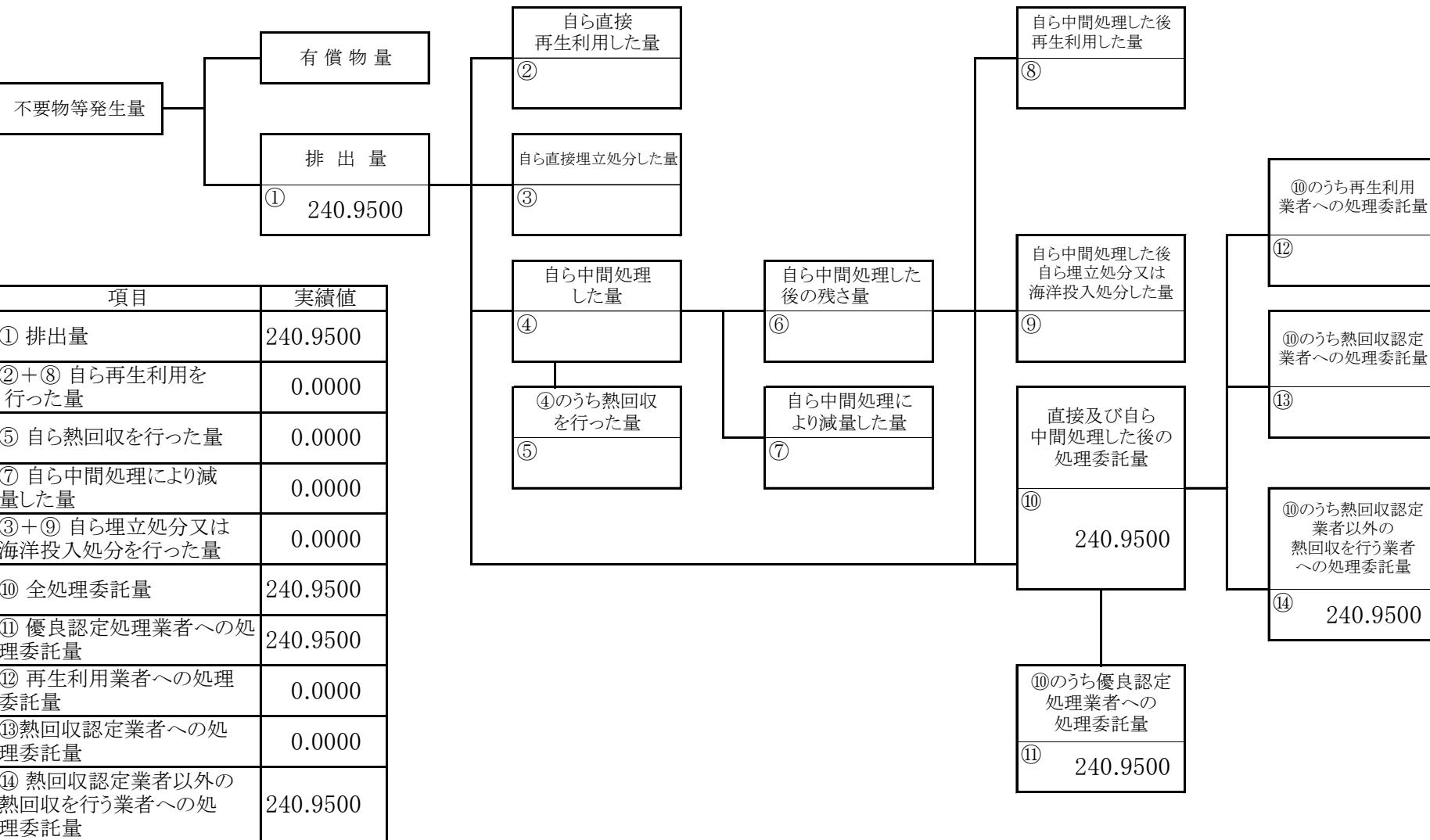


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 感染性廃棄物 コード7300)

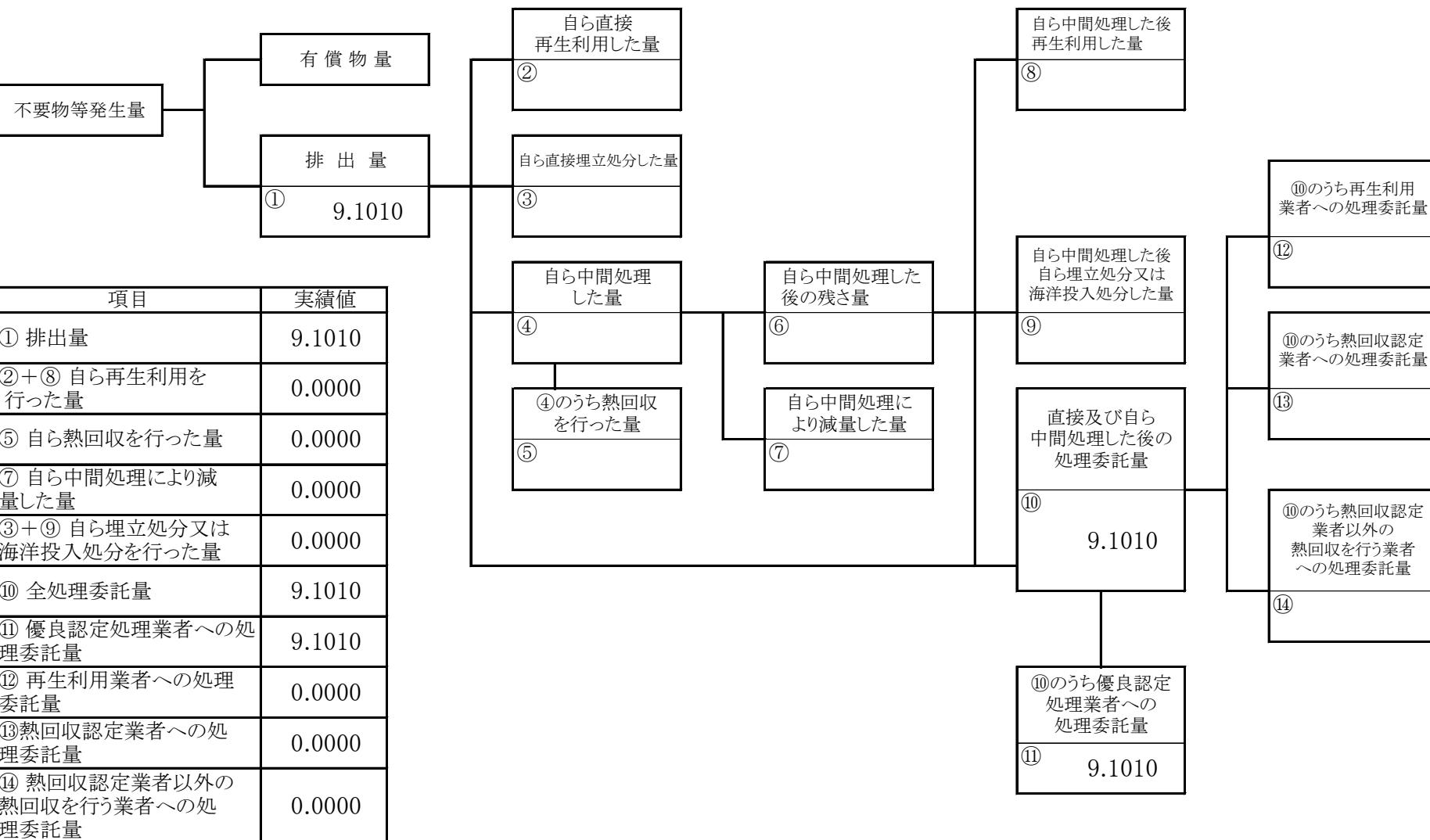


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類 : 廃油(有害)コード7425)

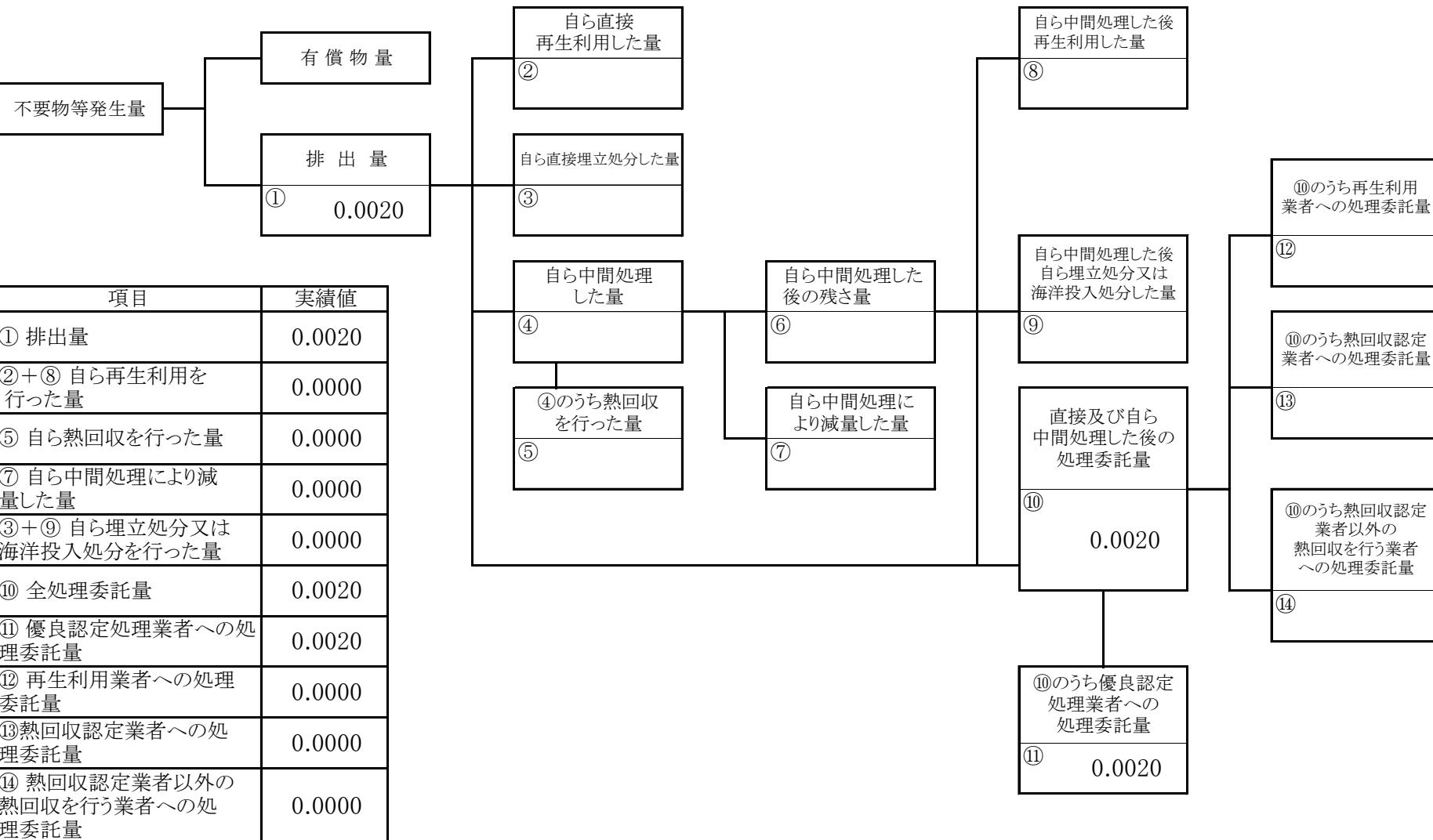


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類：汚泥(有害)コード7426)

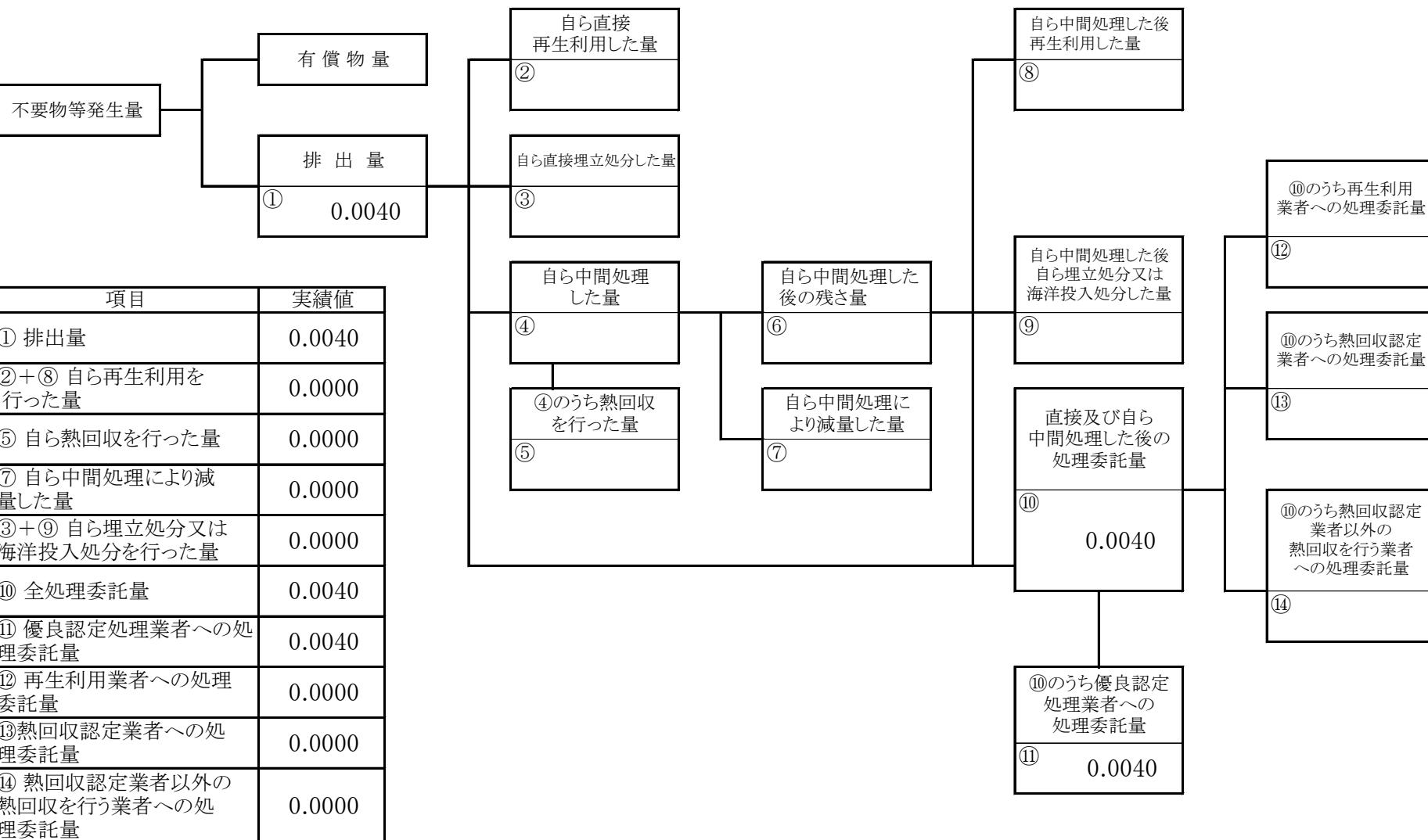


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類 : 廃酸(有害)コード7427)

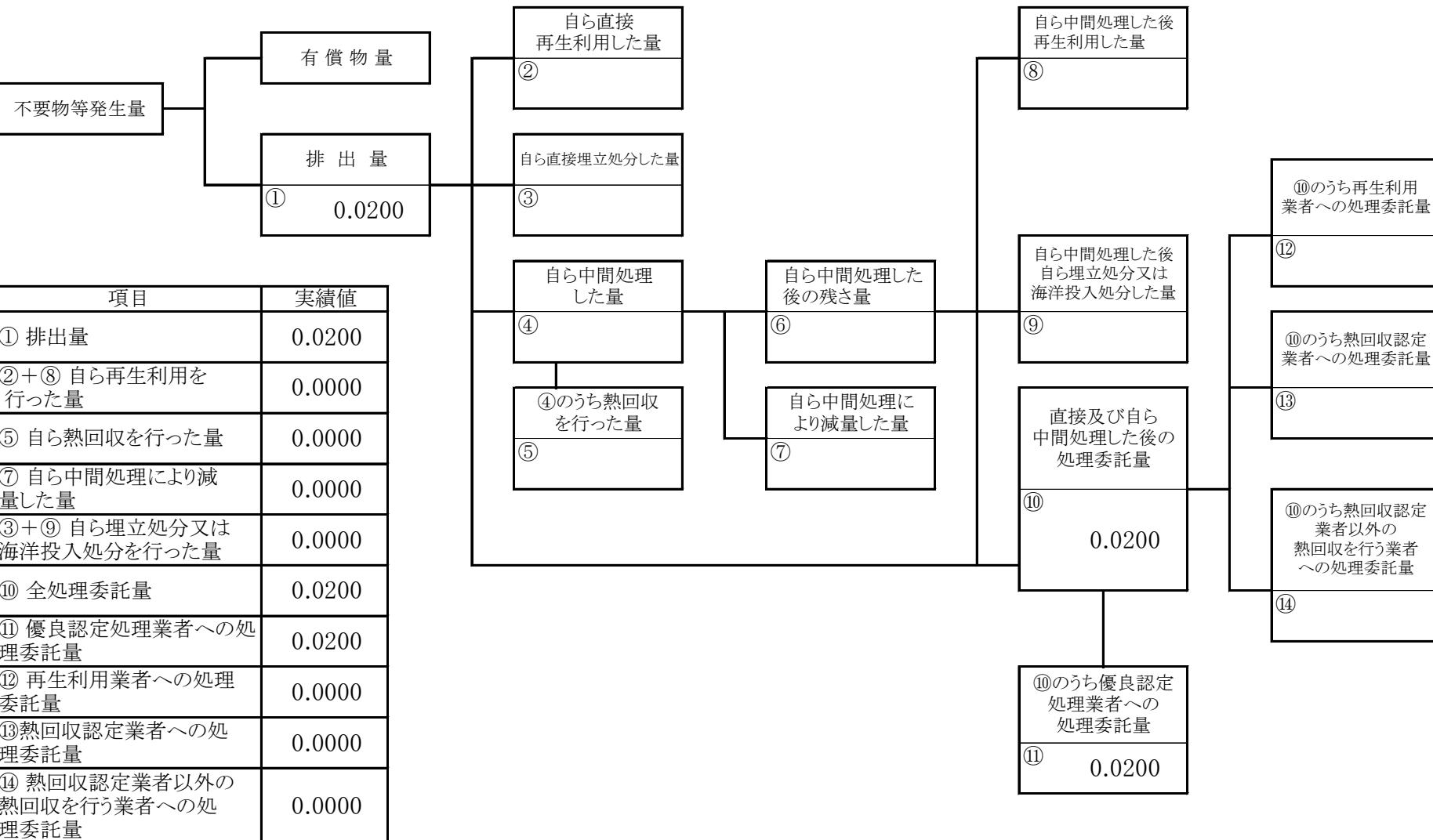


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 廃アルカリ(有害) コード7428)

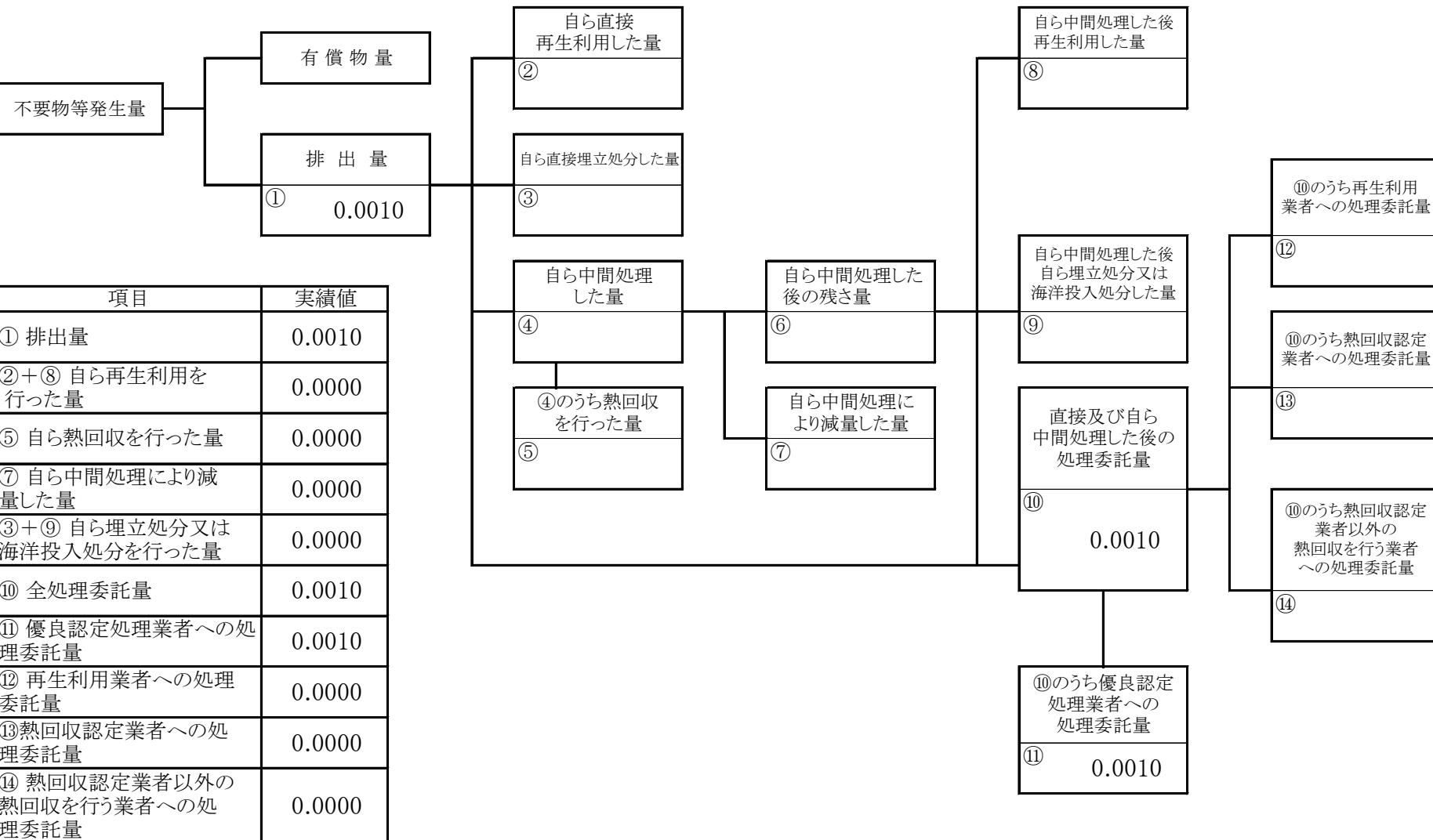


(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

計画の実施状況

(特別管理産業廃棄物の種類： 廃水銀等(有害)コード7440)



(第2面)

※ 数字の0(ゼロ)が入っているところは自動計算になっています。

(様式第2号の14)特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告書 第2面(一覧)

別添

単位:トン/年

廃棄物の種類	排出量の目標値	計画の実施状況													
		①排出量	②自ら直接再生利用した量	③自ら直接埋立処分又は海洋投入処分した量	④自ら中間処理した量	⑤自己中間処理のうち熱回収を行った量	⑥自ら中間処理した後の残さ量	⑦自ら中間処理により減量した量	⑧自ら中間処理した後再生利用した量	⑨自ら中間処理した後自ら埋立処分又は海洋投入処分した量	⑩直接及び自ら中間処理した後の処理委託量	⑪⑩のうち優良認定処理業者への処理委託量	⑫⑩のうち再生利用業者への委託量	⑬⑩のうち熱回収認定業者への処理委託量	⑭⑩のうち熱回収認定業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量
廃油	4.7240	0.0130									0.0130	0.0130			
廃酸	0.7020	0.7890									0.7890	0.7890			
廃アルカリ	0.0420	0.0300									0.0300	0.0300			
感染性廃棄物	241.3910	240.9500									240.9500	240.9500			240.9500
特定有害廃棄物	廃PCB等														
	PCB汚染物														
	PCB処理物														
	指定下水汚泥														
	鉛さい														
	廃石綿等														
	燃え殻														
	ぱいじん														
	廃油 (金属を含むもの)	8.5270	13.8810								13.8810	13.8810			
	汚泥 (金属を含むもの)	0.0010	0.0020								0.0020	0.0020			
	廃酸 (金属を含むもの)	0.0230	0.0040								0.0040	0.0040			
	廃アルカリ (金属を含むもの)	0.0000	0.0200								0.0200	0.0200			
	廃水銀等	0.0020	0.0010								0.0010	0.0010			
計		255.6900	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	255.6900	255.6900	0.0000	0.0000	240.9500

注1 特別管理産業廃棄物排出量の目標値：様式第2号の14の第1面にて実施状況報告のなされた、「特別管理産業廃棄物排出量の目標値」について集計し記入する。なお値は計のみを入力する。

注2 計画の実施状況：様式第2号の14の第2面にて実施状況報告のなされた、「計画の実施状況」①～⑯の量について集計し記入する。

注3 廃棄物の種類：分類できない記述が報告書にある場合に限り、空欄に報告書に表示された種類を記入する。

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「特別管理産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の特別管理産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
 - (1) ①欄 当該事業場において生じた特別管理産業廃棄物の量
 - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
 - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分した量
 - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした特別管理産業廃棄物の当該中間処理前の量
 - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
 - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
 - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
 - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
 - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
 - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
 - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(以下「令」という。)第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量
 - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
 - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量
 - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、特別管理産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 特別管理産業廃棄物の種類が2以上あるときは、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により特別管理産業実績値を廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前々年度及び前年度における特別管理産業廃棄物の排出量(ポリ塩化ビフェニル廃棄物(令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。)を除く。)並びに電子情報処理組織使用義務者にあっては前年度に実施した電子情報処理組織の使用に関する取組(情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当したときは、その旨及び理由を含む。)について記入すること。
- 8 ※欄は記入しないこと。